



### 吉川☆キラキラ☆ 元気戦略

安田 真也

問 子供たちの良好な学習環境を保ち、質の高い教育を受けてもらうために、エアコンの導入を検討しては。

答市長 建築後20年以上経過した校舎の大規模改修工事などの事業を行う必要があり、優先順位を考慮しながら教室へのエアコン導入について前向きに検討してまいりたいと考えている。



問 平成27年度開設予定保育所の概要は。

答健康福祉部長 認可保育所は定員60名、美南四丁目。認可外保育所は定員70名、吉川美南駅前。前年度に予定がある。

問 児童保育室の拡充は。

答市長 市としては、対象学年の拡大と、土曜日の時間延長について対応してまいりたいと考えている。また、地域子育て支援の拠点となる子育て支援センターについては、平成27年4月から、栄町子育て支援センターの開設日数を週5日に増やし、これまで以上に気軽に親子の交流や相談が出来るような体制を整えていく。

問 県が新たに実施予定の「学力・学習状況調査」に参加すべきと考えるが。

答教育長 参加する方向で考えている。この調査をふまえ、学力的向上を図っていく。

### 『新庁舎建設計画』は再検討すべきでは

稲垣 茂行

問 予定されていた建設費が大幅にアップするようだが、現計画を進めた場合の見込額は。

答市長 今後の資材価格、労務単価の動向等不確定要素はあるが、現段階では庁舎棟が49億5400万円、付属棟・外構を含め、52億4000万円と算出。

問 市長は、『建設費の圧縮を

目指す』と発表したのが、コスト削減の見直し内容は。

答市長 実施設計において、工期の短縮に繋がる工法の選択や、内外装資材に、汎用品や既製品を積極的に活用する等、さまざまな視点から建設コストの削減に努めている。

問 どの程度、コスト削減が可能と考えているのか。また、入札不調とならないか。

答総務部長 見直し検討は、一つ一つ積み上げて行く作業で、12月頃には積算が出るので、全体の建設費が見えてくる。入札は、見通しは出来ないが、分離発注や一括発注の方法を検討したい。

問 現在は異常な状況。延期をした自治体もある。立ち止って考えたらどうか。現計画に固執せず別の案の検討もすべきでは。

答市長 20年前から計画してきた。将来の財政計画や他事業への影響が出ない形で進めたい。現庁舎を使い続け、もしものことがあった時、禍根を残したくない。

### より安心な生活を送る為の放射能対策について

稲葉 剛治

問 近隣自治体では、甲状腺超音波検査の実施と費用の一部助

成を、検査の性質上必ずしも不安軽減とはなり得ない場合もある事を理解頂いた上で、現在の様子のお子様の状態を知る機会として始めた。様々な情報を調べ自分が納得した上で選択する事が大事であると考えている。そこで放射能、放射線の人体への影響についての啓発について見解を伺う。

答政策室長 現在市内は国が示した除染を必要とする基準値を大きく下回っており、除染実施後の施設のモニタリングにおいても問題となる数値が出ていない事から、現時点で市民への放射能、放射線の影響については無いものと認識しており、啓発は必要ないと考えている。

問 考える材料、判断材料として情報を提供してもいいのでは。

答政策室長 国、県が影響がないと考えている中、市が広報をする事で不安をおおるといふ事になるのは避けたいと考えている。

問 健康を第一に、目の前の日常を守り、これからの未来を守る為に、科学だけではなく、愛を持って動き続けて頂きたいがいかがか。

答政策室長 市民の健康を守る事は必要だと考えている。また健康は自分で守る事も重要、自分で健康を守る事も十分に認識して頂きたい。

### 小規模家族農業を見直し、発展させる農政へ転換を

高野 昇

問 国連が2014年を国際家族農業年と定め、国際的に家族農業の役割を再評価する動きが強まっている。しかし日本では農業経営の規模拡大、法人化、企業の農業参入が推進され、家族農業に対する風当たりが強い。小規模農業を発展させる農政への転換が必要ではないか。

答市長 農水省が、農業を足腰の強い産業としてゆくための政策と、農業・農村の有する多面的な機能の維持を図るための政策を車の両輪として課題解決に向けた取り組みとしてスタートさせている。当市の現状としてもこうした政策のもとで経営規模の拡大と経営改善の取り組みが行われてゆくと考える。

問 規制改革会議で、農業委員会制度の全面見直しやJA全中の廃止などが打ち出されたが。

答市長 農業委員会や農協は農地行政や農業行政を進める上で重要な役割を發揮しており、その通り進むとは考えられない。

◆県道67号線の安全対策を。  
問 県道葛飾吉川松伏線の安全対策、振動・騒音・大気汚染解消等の対策が求められている。

答都市建設部長 バイパスとなる道路などの早期延伸を要望するとともに、グリーンベルトなど県の検討状況を見ながら市としても考えてゆきます。



### 子育てしやすい街・吉川を

遠藤 義法

問 子ども子育て支援新制度の認識と具体策は。

答健康福祉部長 現在事業計画を策定しており、需要に応じた保育所を確保する。幼稚園が認定こども園に移行するかは幼稚園自らが決めること。

家庭保育室は、小規模保育所へ移行し、所得に応じて保育料が決まる。

### 答えて市長！一般質問

次ページへ続く